様式第３（第１２条、第１４条、第１５条関係）

|  |
| --- |
| 炭化水素系物質発生施設設置（使用・変更）届出書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日東三河総局長県民事務所長 殿市 長　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　 郵便番号 　 　 氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （名称及び代表者氏名）第７条第２項県民の生活環境の保全等に関する条例 第８条第２項 の規定により、炭化水素系物第９条第２項質発生施設について、次のとおり届け出ます。 |
| 工場又は事業場の名称 |  | ※整理番号 |  |
| 工場又は事業場の所在地 |  | ※受理年月日 |  　　 年　 月　 日 |
| 炭化水素系物質発生施設の種類 |  | ※施設番号 |  |
| 炭化水素系物質発生施設の構造並びに使用及び管理の方法 | 別紙のとおり。 | ※審査結果 |  |
| ※備　　　考 |  |

備考　１　炭化水素系物質発生施設の種類の欄には、別表第３に掲げる項番号及び名称を記載すること。

２　連絡責任者の所属、氏名及び電話番号を記載した書類を添付すること。

　　　３　※印の欄には、記載しないこと。

　　　４　変更の届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を別紙により対照させること。

　　　５　届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格Ａ４とすること。

別紙

炭化水素系物質発生施設の構造並びに使用及び管理の方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工場又は事業場における施設番号 |  |  |
| 型式 |  |  |
| 設置年月日 | 　　　年　　　月　　　日 | 　　年　　　月　　　日 |
| 着手予定年月日 | 　　　年　　　月　　　日 | 　　年　　　月　　　日 |
| 使用開始予定年月日 | 　　　年　　　月　　　日 | 　　年　　　月　　　日 |
| 最　大　容　量　　　（kL） |  |  |
| 内容物の性状 | 種類　 |  |  |
| 沸　点　　（℃） |  |  |
| 37.8℃における蒸気圧（kPa） |  |  |
| 留出温度　（℃） | 10％ | 50％ | 90％ | 10％ | 50％ | 90％ |
| 平均分子量 |  |  |
| 使用及び管理の方法 | 受入時及び通常時 | 浮蓋のシールの方法 |  |  |
| 処理施設 | 名称及び型式 |  |  |
| 効率（％） |  |  |
| 払出時 | 油送車からの排出ガスの処理施設 | 名称及び型式 |  |  |
| 効率（％） |  |  |
| その他の方法 |  |  |
| 払出量　　（kL／年） |  |  |
| 蒸発損失　（kL／年） |  |  |
| 変更の理由 |  |  |

備考　１　設置の届出の場合には、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用の届出の場合には設置年月日の欄に、変更の届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

　　　２　炭化水素系物質発生施設及び炭化水素系物質の処理のための施設の構造図及びその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

様式第６（第１３条、第３１条、第６３条関係）

工場等の事業内容等

|  |  |
| --- | --- |
| 工場又は事業場の名称 |  |
| 工場又は事業場の所在地 |  |
| 業種 |  |
| 設置年月日 | 　　　　　　　　年　　　月　　　　日 |
| 工場又は事業場の規模 | 常時使用する従業員数（人） |  | 工場又は事業場の所在地の都市計画法の用途地域の区分 |  |
| 敷地面積　　（m2） |  |
| 建物延べ面積（m2） |  |
| 主要生産品 | 　品　　　目 | 　　　　　１　月　当　た　り　の　生　産　量 |
|  |  |
| 主要原材料 | 品　　　目 | 用　　　　　　　　　　途 | １月当たりの使用量 |
|  |  |  |
| 主要燃料 | 品　　　目 | 用　　　　　　　　　　途 | １月当たりの使用量 |
|  |  |  |

　備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。